

2021年7月21日

日本郵船株式会社が発行する本邦初となるトランジションボンドへの投資 ～温室効果ガス排出削減に向けた取組みへの資金供給を通じ脱炭素社会への移行を後押し～

第一生命保険株式会社(代表取締役社長:稲垣 精二、以下「当社」)は、日本郵船株式会社(代表取締役社長:長澤 仁志、以下「日本郵船」)が発行するトランジションボンド¹に投資を行うことを決定しましたので、お知らせいたします。

トランジションボンド等の「トランジション・ファイナンス」は、気候変動リスクへの対策を検討している企業が、脱炭素社会の実現に向けて、長期的な戦略に則った温室効果ガス排出削減の取組みを行っている場合にその取組みを支援することを目的とした新たな金融手法です。

日本政府は 2050 年までのカーボンニュートラル実現に向けた金融面の取組みの一環として、国内でのトランジション・ファイナンス促進を目指しており、2021年5月には金融庁・経済産業省・環境省によって「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」(以下「基本指針」)が策定されました。本債券は、基本指針に即して発行される初めてのトランジションボンド²であり、経済産業省の「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に係るモデル事例」にも選定されています。

日本郵船は、ESG の経営戦略への統合を更に加速させるため、「NYK グループ ESG ストーリー」を 2021 年2月に公表し、海運業界の国際的な機関である国際海事機関(IMO)が掲げる温室効果ガス排出削減戦略や国土交通省策定の「国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップ」を踏まえつつ、温室効果ガス排出削減に向けた長期的な移行(トランジション)戦略を策定しています。具体的には、LNG を燃料とする船舶への入替えや、アンモニア・水素などを燃料とするゼロエミッション船の研究開発、燃費効率の改善といった船舶面及び運航計画の最適化等の運航面での改善を通じてトランジションを推進していきます。

本債券によって調達された資金は、これらを含む日本郵船の温室効果ガス排出削減に向けた各種投資に供給されます。当社は、本債券への投資を通じて脱炭素社会の実現に向けた日本郵船の取組みを資金面からサポートします。今後も引き続き、運用手法の高度化・多様化によって資産運用収益の向上を図るとともに、責任ある機関投資家として持続可能な社会の形成に寄与すべく、ESG 投資に積極的に取り組んでいきます。

【案件概要】

発行体	日本郵船株式会社
発行額	200 億円(償還期間5年:100 億円、償還期間7年:100 億円)
償還期間	5年 / 7年
資金使途	洋上風力発電支援船、アンモニア燃料船、水素燃料電池搭載船、LNG 燃料船、LNG 燃料供給船、LPG 燃料船、運航効率化と最適化 (日本郵船の策定した、エネルギー分野における事業タイムライン(ロードマップ)で予定する投資(新規支出及び既存支出のリファイナンス)等に充当)

¹ トランジションボンドは、企業の温室効果ガス排出削減に向けた長期的な移行(トランジション)戦略に則ったプロジェクトへの投資を資金使途とする債券です。

² 本債券は、グローバルな ESG 金融関連評価機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、基本指針や国際資本市場協会(ICMA)の「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」との適合性等について第三者意見を取得しています。